

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

（URL <http://www.tomoku.co.jp>）

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東 札

東京都

TEL : (03) 3213 - 6811

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	65,429	4.4	353		26	
15 年 9 月中間期	62,644	0.7	240		221	
16 年 3 月期	139,387		4,024		3,746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	381	85.0	4.06	
15 年 9 月中間期	206		2.18	
16 年 3 月期	1,405		14.70	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 376 百万円 15 年 9 月中間期 266 百万円 16 年 3 月期 162 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 93,780,568 株 15 年 9 月中間期 94,516,754 株 16 年 3 月期 94,421,171 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	115,161	30,498	26.5	325.25
15 年 9 月中間期	112,132	29,205	26.0	309.03
16 年 3 月期	104,674	30,337	29.0	323.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 93,767,731 株 15 年 9 月中間期 94,507,763 株 16 年 3 月期 93,791,476 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,045	5,167	6,112	5,709
15 年 9 月中間期	706	1,742	1,087	7,517
16 年 3 月期	6,268	4,043	6,496	6.765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,000	4,300	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 06 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 21 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 17 社 (計 20 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トウサンサービス(株)、(株)協進社 その他 3 社 (計 5 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 1 社 (計 2 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

### 関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トウサンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都千代田区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.50	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

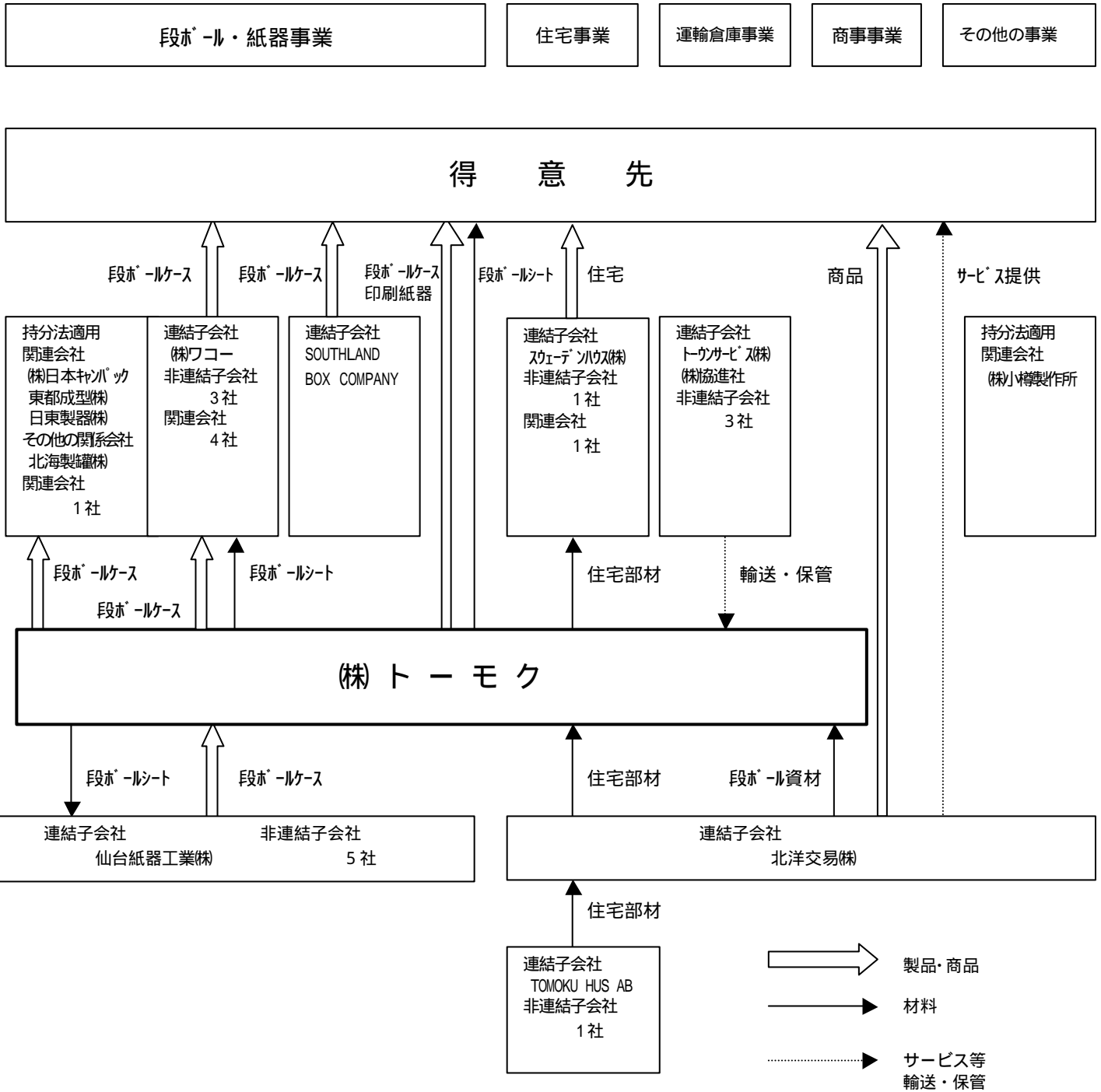
- 1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 2 は、特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

- 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高气密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO<sub>2</sub>の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標としております。

なお、当中間期末の業績は住宅事業が下期に売上が集中するため、売上高経常利益率が単体で4.1%、連結で0.0%、ROEが単体で3.0%、連結で1.3%であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また横浜工場の再構築を含め、引続き関東における生産体制の総合的な整備・強化を進めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、「ヒュース・ロア」、「ヒュース・プレミエ」などの新商品を加え、お客様のニーズに幅広くお応えすべく品揃えを充実し、更にアフターメンテナンス体制を強化して販売活動に取り組んで参ります。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定、これらの強化を図っております。

取締役会は原則毎月 1 回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員で構成された常勤会も原則毎月 1 回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は 4 名で構成し、うち 3 名が社外監査役であります。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を行っております。

法律上、会計上の問題に関して必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等にアドバイスを受けるほか、会計監査人には通常の会計監査を受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、IR ホームページの充実等を図ってまいります。また、証券アナリスト・投資家の皆様の便宜を考慮して本社での個別取材対応も積極的に行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間期の日本経済は、企業収益や設備投資の好調を背景に雇用情勢も改善に向かい個人消費も緩やかに増加する等、全般的に好調に推移しました。

段ボール業界におきましても、相次ぐ台風・大雨により青果物向けに影響が出ましたものの、記録的な猛暑により飲料・ビール向けが、またアテネ・オリンピック開催によりデジタル家電向けが好調に推移したことから、需要は全体として前年同期を上回りました。

住宅業界におきましては、景気全体の緩やかな回復感を背景に金利の先高感や資材価格の上昇もあって、戸建住宅業界には依然厳しい経営環境で推移しました。

こうした中で、段ボール・紙器事業においては品質重視の生産管理体制の強化や受注内容に見合った製品価格体系の構築に取り組みました。品質面でもISOについて全社的取り組み体制を構築し、お客様の品質ニーズに機動的に対応していけるよう体制の強化を推進しました。その結果、売上高は31,521百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,842百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

住宅事業では、販売拠点を拡充し、販売員・設計士の増員・育成を行い販売体制の強化に努めると共に、最高級仕様の「ヒュース・プレミア」や年間光熱費を大幅に削減するオール電化住宅「ヒュース・エコ」など性能の差別化を強調したラインナップを拡充しましたが、その効果は下半期以降に出てくることから、受注棟数は936棟（前年同期比3.8%減）となり、販売棟数は656棟（前年同期比4.1%減）となりました。売上高は21,069百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は2,115百万円となりました。

運輸倉庫事業は運輸・倉庫部門で取扱量の増加により売上高は11,875百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は369百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

商事事業、その他の事業は産業用紙部門での取扱数量増等により売上高は18,812百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は247百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は65,429百万円（前年同期比4.4%増）、収益面では段ボール部門での製品価格の改善が進んだこともありましたが、連結経常損失は26百万円（前年同期比195百万円改善）、連結中間純利益は381百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

##### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が進み、設備投資も拡大が見込まれますが、原油価格の高騰や素材価格の上昇の懸念があり引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境下、段ボール・紙器事業においては受注内容に応じた製品の価格体系を構築し、再生産可能な適正加工賃水準の確保に努めると共に品質管理体制の整備・強化を進めてまいります。海外では米国サウスランドボックス社や上海に合弁出資した上海中豪紙品加工有限公司を軸に、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を図ってまいります。

住宅事業では、販売拠点網の拡充と販売員の増強など販売体制を強化するとともに「ヒュース・プレミア」「ヒュース・ロア」などの新商品の販売に注力してまいります。

なお、通期の業績は、連結売上高1,450億円、連結経常利益43億円、連結当期純利益16億円の見込であります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概要

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前年同期と比較して1,339百万円減少し、2,045百万円のマイナスとなりました。未成工事受入金は増加しましたが、売掛債権の増加、たな卸資産の増加により資金は減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは土地取得など、主として有形固定資産の取得による支出(5,392百万円)により5,167百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払(320百万円)があったものの、借入金の増加(6,439百万円)により6,112百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物(資金)の中間期末残高は前期末対比1,056百万円減少の5,709百万円となりました。

### 通期の見通し

財政状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却が前期と同水準ですが、税金等調整前当期純利益は増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払い、借入金の調達などを予定しております。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	26.3	26.8	29.0	26.5
時価ベースの株主資本比率(%)	18.4	16.2	24.4	22.8
債務償還年数(年)	4.4	13.2	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	4.1	9.3	-

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	53,443	46.4	53,374	47.6	46,209	44.1
現金及び預金	5,786		7,612		6,842	
受取手形及び売掛金	24,269		22,314		20,843	
たな卸資産	16,586		17,183		13,466	
繰延税金資産	4,342		4,020		3,333	
その他	2,504		2,289		1,774	
貸倒引当金	46		46		51	
<b>固定資産</b>	61,718	53.6	58,757	52.4	58,465	55.9
<b>有形固定資産</b>	47,961	41.7	45,354	40.4	44,544	42.6
建物及び構築物	14,059		14,353		13,861	
機械装置及び運搬具	11,967		12,343		12,006	
土地	17,818		15,271		15,239	
建設仮勘定	683		37		100	
その他	3,432		3,348		3,337	
<b>無形固定資産</b>	236	0.2	295	0.3	288	0.3
<b>投資その他の資産</b>	13,519	11.7	13,108	11.7	13,631	13.0
投資有価証券	7,309		6,641		6,948	
長期貸付金	2,134		1,568		2,266	
繰延税金資産	1,268		1,994		1,504	
その他	3,143		3,254		3,207	
貸倒引当金	336		351		294	
<b>資産合計</b>	115,161	100.0	112,132	100.0	104,674	100.0



(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	47,228	41.0	54,674	48.8	37,567	35.9
支払手形及び買掛金	15,231		14,958		13,641	
短期借入金	14,119		13,399		8,614	
一年以内返済長期借入金	4,302		12,772		4,731	
未払法人税等	969		662		1,535	
未成工事受入金	7,112		7,582		3,692	
完成工事補償引当金	339		255		300	
賞与引当金	1,597		1,549		1,571	
その他	3,558		3,495		3,481	
<b>固定負債</b>	36,144	31.4	27,072	24.1	34,799	33.2
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	22,465		13,443		21,061	
繰延税金負債	503		400		451	
退職給付引当金	5,746		5,694		5,770	
その他	2,429		2,534		2,516	
<b>負債合計</b>	83,373	72.4	81,747	72.9	72,366	69.1
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	1,288	1.1	1,179	1.1	1,970	1.9
<b>(資本の部)</b>						
資本金	13,669	11.9	13,669	12.2	13,669	13.1
資本剰余金	11,138	9.7	11,138	9.9	11,138	10.7
利益剰余金	5,345	4.6	4,349	3.9	5,262	5.0
その他有価証券評価差額金	929	0.8	519	0.4	946	0.9
為替換算調整勘定	13	0.0	27	0.0	88	0.1
自己株式	597	0.5	443	0.4	590	0.6
<b>資本合計</b>	30,498	26.5	29,205	26.0	30,337	29.0
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	115,161	100.0	112,132	100.0	104,674	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	65,429	100.0	62,644	100.0	139,387	100.0
売上原価	54,040	82.6	51,046	81.5	112,628	80.8
売上総利益	11,389	17.4	11,598	18.5	26,759	19.2
販売費及び一般管理費	11,743	17.9	11,838	18.9	22,734	16.3
営業利益	353	0.5	240	0.4	4,024	2.9
営業外収益	669	1.0	475	0.7	603	0.4
受取利息	88		110		213	
受取配当金	48		41		75	
持分法による投資利益	376		266		162	
為替差益	90					
雑収入	65		56		152	
営業外費用	342	0.5	456	0.7	881	0.6
支払利息	287		354		681	
雑損失	55		102		200	
経常利益	26	0.0	221	0.4	3,746	2.7
特別利益	92	0.1	72	0.1	138	0.1
固定資産売却益	79		39		85	
貸倒引当金戻入益	12		32		31	
投資有価証券売却益	0		1		1	
その他					20	
特別損失	200	0.3	587	0.9	800	0.6
貸倒引当金繰入	79					
固定資産処分損	57		146		298	
店舗閉鎖費用	22		45		45	
投資有価証券評価損	7		378		382	
その他	34		16		73	
税金等調整前中間(当期)純利益	134	0.2	736	1.2	3,085	2.2
法人税、住民税及び事業税	888	1.4	622	1.0	1,656	1.2
法人税等調整額	743	1.2	978	1.6	33	0.0
少数株主利益	660	1.0	586	0.9	57	0.0
中間(当期)純利益	381	0.6	206	0.3	1,405	1.0

### (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	11,138	11,138	11,138
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,138	11,138	11,138
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	5,262	4,427	4,427
利益剰余金増加高	381	206	1,405
中間(当期)純利益	381	206	1,405
利益剰余金減少高	298	285	571
配 当 金	281	285	571
役 員 賞 与	17		
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,345	4,349	5,262

## (4)中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		134	736	3,085
減 価 償 却 費		2,046	2,007	4,211
引当金の増減額		76	328	440
受取利息及び受取配当金		137	152	289
支 払 利 息		287	354	681
為 替 差 損 益		90	36	98
持分法による投資損益		376	266	162
投資有価証券売却損益		0	1	1
有価証券等評価損益		7	378	382
固定資産処分損益		22	107	213
売上債権の増減額		3,382	2,065	600
たな卸資産の増減額		3,086	4,558	972
仕入債務の増減額		1,541	218	1,076
未成工事受入金増減額		3,420	4,669	778
役員賞与支払額		17		
その他の		603	382	458
小 計		472	62	7,247
利息及び配当金の受取額		154	167	304
利息の支払額		272	357	668
法人税等の支払額		1,455	454	615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,045</b>	<b>706</b>	<b>6,268</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		5,392	1,929	3,941
有形固定資産の売却による収入		79	47	120
無形固定資産の売却による収入		90		0
投資有価証券の取得による支出		44	6	198
投資有価証券の売却による収入		8	6	511
長期貸付金の貸付による支出		85	140	1,074
長期貸付金の回収による収入		217	201	398
その他の		41	78	138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,167</b>	<b>1,742</b>	<b>4,043</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の借入による収入		7,255	660	935
短期借入金の返済による支出		1,750	1,756	6,816
長期借入金の借入による収入		3,360	2,900	12,790
長期借入金の返済による支出		2,425	2,565	12,792
自己株式の取得による支出		6	2	6
配当金の支払額		280	284	568
少数株主に対する配当金の支払額		40	38	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,112</b>	<b>1,087</b>	<b>6,496</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>43</b>	<b>4</b>	<b>12</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>1,056</b>	<b>3,532</b>	<b>4,284</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>6,765</b>	<b>11,050</b>	<b>11,050</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>5,709</b>	<b>7,517</b>	<b>6,765</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は8社であります。  
スウェーデンハウス(株)、トウンスーパース(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は4社であります。  
(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(8月31日)であります。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ  
ヘッジ対象： 金銭債務、金融債務及びA重油

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

##### 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割65百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	55,551 百万円	52,755 百万円	54,233 百万円
担保に供している資産	20,676	19,293	19,329
担保付債務	9,228	11,273	9,823
保証債務	3,831	2,014	2,268
受取手形割引高	40	90	90

### ( 中間連結損益計算書関係 )

#### 販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間期	前中間期	前 期
給料及び手当	2,874 百万円	3,021 百万円	5,750 百万円
広告宣伝費	1,905	1,755	3,500
輸送費	2,003	1,949	3,783
貸倒引当金繰入額		23	39
賞与引当金繰入額	690	663	708
退職給付費用	146	261	419

### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	5,786 百万円	7,612 百万円	6,842 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77	95	77
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,709	7,517	6,765

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,521	19,053	10,237	4,332	284	65,429		65,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,016	1,637	14,195		17,849	(17,849)	
計	31,521	21,069	11,875	18,528	284	83,279	(17,849)	65,429
営業費用	29,678	23,184	11,506	18,294	270	82,934	(17,151)	65,783
営業利益又は営業損失( )	1,842	2,115	369	233	14	344	( 698)	353

前中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,019	19,169	9,382	3,776	295	62,644		62,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,184	1,675	13,990		17,849	(17,849)	
計	30,019	21,353	11,058	17,766	295	80,494	(17,849)	62,644
営業費用	28,289	22,894	10,834	17,714	281	80,014	(17,129)	62,885
営業利益又は営業損失( )	1,730	1,540	223	52	14	479	( 720)	240

前 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,369	54,812	17,970	7,858	376	139,387		139,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,301	3,276	28,226		35,804	(35,804)	
計	58,369	59,114	21,246	36,085	376	175,192	(35,804)	139,387
営業費用	55,839	57,042	20,911	35,801	423	170,019	(34,656)	135,363
営業利益又は営業損失( )	2,529	2,072	344	283	47	5,173	( 1,148)	4,024

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

(2) 住宅事業……………住宅

(3) 運輸倉庫事業……………運送、保管

(4) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5) その他の事業……………サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間期 799 百万円、前中間期 710 百万円、前期 1,179 百万円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。



(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)  
前中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)  
前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)  
前中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)  
前 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,167	4,710	1,542	3,128	3,991	863	3,129	4,710	1,580
債 券				500	495	4			
その他				5	5	0			
その他									
合 計	3,167	4,710	1,542	3,633	4,493	859	3,129	4,710	1,580

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	367	380	364
計	367	380	364

デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
1株当たり純資産額 325円25銭	1株当たり純資産額 309円03銭	1株当たり純資産額 323円27銭
1株当たり中間純利益金額 4円06銭	1株当たり中間純利益金額 2円18銭	1株当たり当期純利益金額 14円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下の通りです。

	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	381	206	1,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)			17
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(17)
普通株式に係る(中間)当期純利益(百万円)	381	206	1,388
期中平均株式数(千株)	93,780	94,516	94,421

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 百万円 )

	当中間期	前中間期	前 期
段ボール・紙器事業			
段ボールシート	17,111	15,860	31,488
段ボールケース	16,264	15,491	30,208
印刷紙器	536	475	931
住宅事業	14,788	14,275	40,400

- (注) 1. 段ボール・紙器事業は製造原価で表示しております。  
 2. 住宅事業は完成工事原価で表示しております。  
 3. 住宅事業には提携店は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注実績

( 単位 棟 )

	当中間期	前中間期	前 期
住宅事業	896	897	1,867

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。  
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注と見て大差がありません。

### ( 3 ) 販売実績 ( 外部顧客に対する売上高 )

( 単位 百万円 )

	当中間期	前中間期	前 期
段ボール・紙器事業	31,521	30,019	58,369
住宅事業	19,053	19,169	54,812
運輸倉庫事業	10,237	9,382	17,970
商事事業	4,332	3,776	7,858
その他の事業	284	295	376
合計	65,429	62,644	139,387

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。